

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進
施策関係課	(都市計画部)都市計画課・住宅政策課・開発審査課・建築安全課／(都市整備部)都市整備管理課・再開発課・市街地整備室・街路事業課・区画整理課・区画整理組合推進室・西部土地区画整理事務所・東部土地区画整理事務所・北部土地区画整理事務所・里土地区画整理事務所

**●施策の基本方針(目標)**

適正な土地利用と適切な都市機能の配置を図り、環境にやさしく災害に強い、機能的で、誰もが快適で安全・安心に生活できる持続可能な都市の形成をめざします。

**●目標指標**

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(令和2年度)	現状値	22.5(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	23.6	24.7	23.6	24.0	27.5
	名称	土地区画整理事業の進捗率		単位	%	指標の種別
指標②	目標値	72.9(令和2年度)	現状値	61.8(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	64.3	65.4	66.5	67.2	68.0
	名称			単位		指標の種別
指標③	目標値	現状値		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値	現状値		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別

(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業費	6,680,149	6,809,516	9,341,882	10,674,088	7,757,036
概算人件費	894,784	921,336	974,702	1,015,071	996,664
総事業費	7,574,933	7,730,852	10,316,584	11,689,159	8,753,700

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
B	単位施策① 53	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
(前回評価結果)	単位施策④ 55	単位施策⑤ 51	結果(平均値) 53.6	
B				

## 施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 計画的な土地利用の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51100101	都市計画事業	都市計画部	13,077	652	1,564	2,145	6,380	52	現状維持 で実施
		都市計画課	18,122	14,508	12,403	12,877	11,060		
51100201	都市計画基礎調査事業	都市計画部	6,264	2,506	2,441	2,530	2,585	54	現状維持 で実施
		都市計画課	3,690	3,510	3,555	3,555	2,765		
51100211	都市計画変更検討調査事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部	—	—	13,230	—	—	—	—
		都市計画課	—	—	4,740	—	—		
51100301	都市計画基本方針策定事業 (平成28年度をもって完了)	都市計画部	6,480	—	—	—	—	—	—
		都市計画課	5,740	—	—	—	—		
51100351	安行近郊緑地保全区域等 土地利用検討調査事業 (平成29年度をもって完了)	都市計画部	—	9,882	—	—	—	—	—
		都市計画課	—	3,120	—	—	—		
51100401	都市計画審議会経費	都市計画部	493	302	309	96	212	55	現状維持 で実施
		都市計画課	2,870	2,730	2,765	2,765	2,765		
51100501	川口駅東口公共広場 管理事業	都市整備部	7,570	4,259	4,816	5,181	5,984	54	現状維持 で実施
		都市整備管理課	6,396	6,084	6,162	6,162	6,162		
51100601	都市再開発方針等 策定事業	都市整備部	6,129	351	123	124	125	52	現状維持 で実施
		再開発課	8,200	7,800	3,950	3,950	1,580		
51100701	土地利用等まちづくり 推進方策検討調査事業	都市計画部	—	—	—	—	10,395	52	完了
		都市計画課	—	—	—	—	4,345		

単位施策名 ② 市街地整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51200104	芝地区住宅市街地総合 整備事業	都市整備部	670,188	847,802	1,436,502	1,574,587	679,978	56	現状維持 で実施
		市街地整備室	41,656	38,454	34,997	34,997	34,997		
51200114	芝中央地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	—	—	4,093	8,767	7,513	54	現状維持 で実施
		市街地整備室	—	—	7,900	7,900	7,900		
51200124	芝中央沿道第1 土地区画整理事業	都市整備部	—	—	33,800	218,528	444,671	56	現状維持 で実施
		市街地整備室	—	—	19,355	19,355	19,355		
51200134	芝中央沿道 土地区画整理事業	都市整備部	—	—	4,752	2,640	4,158	56	現状維持 で実施
		市街地整備室	—	—	3,160	3,160	3,160		
51200141	開発行為等システム化 事業	都市計画部	—	—	10,119	8,947	10,078	56	完了
		開発審査課	—	—	39,500	39,500	39,500		
51200201	区画整理企画調査費 (平成29年度をもって完了)	都市整備部	69,561	56,712	—	—	—	—	—
		区画整理課	12,300	11,700	—	—	—		
51200302	組合区画整理推進 事業費	都市整備部	405,235	281,487	412,472	378,440	360,421	54	現状維持 で実施
		区画整理組合推進室	131,200	124,800	126,400	126,400	126,400		
51200404	芝東第3事業費	都市整備部	578,831	463,549	503,512	384,107	399,578	56	現状維持 で実施
		西部土地区画整理事務所	51,250	56,550	55,300	55,300	37,525		
51200504	芝東第4事業費	都市整備部	885,629	603,681	799,378	624,872	643,301	56	現状維持 で実施
		西部土地区画整理事務所	53,300	56,550	55,300	55,300	37,525		

単位施策名		② 市街地整備の推進							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51200604	芝東第5事業費	都市整備部	19,274	1,410	11,826	34,528	17,247	52	拡充して実施
		西部土地区画整理事務所	16,400	17,550	15,800	15,800	15,800		
51200704	芝東第6事業費	都市整備部	56,363	55,626	29,039	60,020	27,051	52	現状維持で実施
		西部土地区画整理事務所	16,400	17,550	15,800	15,800	15,800		
51200804	新郷東部第2事業費	都市整備部	730,204	912,436	875,306	591,336	725,040	56	現状維持で実施
		東部土地区画整理事務所	97,580	92,820	92,035	94,800	94,800		
51200814	石神西立野特定事業費	都市整備部	462,888	606,592	650,752	797,077	749,475	54	現状維持で実施
		北部土地区画整理事務所	57,400	60,450	63,200	63,200	63,200		
51200824	安行藤八特定事業費	都市整備部	492,953	636,938	618,892	597,821	666,148	54	現状維持で実施
		北部土地区画整理事務所	65,600	62,400	63,200	63,200	63,200		
51200834	里事業費	都市整備部	718,035	705,228	648,589	819,611	1,105,001	56	現状維持で実施
		里土地区画整理事務所	65,600	62,400	63,200	63,200	63,200		
51200841	里事業選挙費	都市整備部	—	—	—	—	6,065	54	休止
		里土地区画整理事務所	—	—	—	—	31,600		
51200901	開発審査事業	都市計画部	256	316	432	449	654	58	現状維持で実施
		開発審査課	57,400	54,600	55,300	55,300	55,300		
51201003	市街地総合事業協議会 支援事業	都市整備部	150	200	200	200	68	50	現状維持で実施
		再開発課	4,920	4,680	3,950	3,950	2,370		
51201103	桜町地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	3,026	4,765	5,198	5,696	9,242	50	効率化して実施
		再開発課	8,200	7,800	11,060	11,060	12,640		
51201201	西川口駅周辺再生支援 事業	都市整備部	150	173	4,873	150	33	42	縮小して実施
		都市整備管理課	4,920	4,680	11,060	11,060	3,950		
51201601	芝東第3事業選挙費	都市整備部	325	—	—	—	6,469	54	縮小して実施
		西部土地区画整理事務所	2,050	—	—	—	5,925		
51202001	新郷東部第1特定事業費 (平成30年度をもって完了)	都市整備部	124	112	67	—	—	—	—
		東部土地区画整理事務所	820	780	790	—	—		
51202101	新郷東部第2事業選挙費 (令和2年度休止)	都市整備部	—	—	8,529	—	—	—	—
		東部土地区画整理事務所	—	—	1,975	—	—		
51202203	里地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	232,268	273,791	273,689	304,464	246,300	56	現状維持で実施
		里土地区画整理事務所	24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		
51202303	芝東第3地区住宅 市街地総合整備事業	都市整備部	—	—	—	20,773	31,471	56	現状維持で実施
		西部土地区画整理事務所	—	—	—	11,850	11,850		
51202403	芝東第4地区住宅 市街地総合整備事業	都市整備部	—	—	—	12,429	76,383	56	現状維持で実施
		西部土地区画整理事務所	—	—	—	11,850	11,850		
51202451	芝東第4事業選挙費 (令和2年度休止)	都市整備部	—	—	—	6,847	—	—	—
		西部土地区画整理事務所	—	—	—	5,925	—		
51202501	芝東第5事業選挙費 (令和2年度休止)	都市整備部	—	—	—	4,265	—	—	—
		西部土地区画整理事務所	—	—	—	5,925	—		
51202551	芝東第6事業選挙費	都市整備部	—	—	—	—	4,607	54	休止
		西部土地区画整理事務所	—	—	—	—	5,925		
51202601	石神西立野特定事業選挙費 (令和2年度休止)	都市整備部	—	—	—	3,702	—	—	—
		北部土地区画整理事務所	—	—	—	1,975	—		
51202703	新井宿駅北側及び戸塚安行駅 南側地区区画整理事業	都市整備部	—	—	—	13,200	28,930	48	拡充して実施
		区画整理課	—	—	—	14,220	14,220		

単位施策名 ③ 美しくるおいのある景観形成の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51300101	景観まちづくり発信事業	都市計画部	756	636	506	512	516	54	現状維持 で実施
		都市計画課	7,380	7,020	7,110	7,110	7,110		
51300201	景観形成委員会経費	都市計画部	82	82	82	81	44	55	現状維持 で実施
		都市計画課	2,050	1,950	1,975	1,975	1,975		

単位施策名 ④ 鉄道駅周辺整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51400054	川口栄町3丁目銀座地区 第一種市街地再開発事業	都市整備部	—	129,000	494,080	2,801,634	542,116	56	現状維持 で実施
		再開発課	—	12,480	12,640	12,640	12,640		
51400154	川口飯塚1丁目3番地区 優良建築物等整備事業 (令和元年度をもって完了)	都市整備部	—	18,000	78,390	279,310	—	—	—
		都市整備管理課	—	3,120	6,320	6,320	—		
51400174	川口本町4丁目8番地区 優良建築物等整備事業	都市整備部	—	25,634	43,456	88,980	137,080	56	完了
		再開発課	—	6,240	6,320	6,320	3,950		
51400501	元郷駅六間通り線(2工区) 街路整備事業	都市整備部	6,728	271,837	859,499	327,636	140,092	56	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	3,950	7,900	7,900		
51400601	駅前六間通り線街路 整備事業	都市整備部	545,103	181,558	0	44,841	333	52	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	3,950	7,900	3,950		
51400701	環状本町飯塚線街路 整備事業	都市整備部	226,272	23,874	31,374	8,449	77,849	56	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	15,600	15,800	3,950	7,900		
51400801	善光寺荒川線街路整備事業 (令和元年度をもって完了)	都市整備部	88,668	253,388	497,161	131,522	—	—	—
		街路事業課	8,200	7,800	7,900	7,900	—		
51400901	環状八間通り線街路 整備事業	都市整備部	16,658	40,663	378	405	473	52	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	3,950	3,950	3,950		
51400911	仲町荒川堤防線街路 整備事業	都市整備部	—	—	564,335	—	—	—	—
		街路事業課	—	—	7,900	—	—		
51400951	安行藤八特定事業選挙費 (令和2年度休止)	都市整備部	—	3,518	—	—	—	—	—
		北部土地区画整理事務所	—	1,950	—	—	—		
51401001	南鳩ヶ谷駅西口駅前 通り線街路整備事業	都市整備部	—	—	—	47,542	113,832	56	現状維持 で実施
		街路事業課	—	—	—	7,900	7,900		

単位施策名 ⑤ 良好な住環境の整備									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51500101	住宅改修資金助成事業	都市計画部	14,365	22,913	24,185	34,909	49,911	56	拡充して実 施
		住宅政策課	16,400	23,400	11,850	11,850	11,850		
51500111	空家等対策事業	都市計画部	—	—	9,200	10,595	11,107	48	効率化して 実施
		住宅政策課	—	—	31,600	31,600	31,600		

単位施策名 ⑤ 良好な住環境の整備									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51500301	住宅政策事業	都市計画部	16,205	12,033	10,681	1,047	753	54	現状維持 で実施
		住宅政策課	41,000	42,900	7,900	7,900	7,900		
51500401	既存建築物耐震改修 促進補助事業	都市計画部	9,010	18,424	5,282	4,809	725	46	効率化して 実施
		建築安全課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
51500501	市営住宅施設運営費	都市計画部	66,876	66,692	67,386	67,444	67,012	56	現状維持 で実施
		住宅政策課	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
51500601	市営住宅施設管理費	都市計画部	322,268	266,174	292,908	281,207	293,428	54	現状維持 で実施
		住宅政策課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
51500611	建築台帳等電子化事業 (平成30年度をもって完了)	都市計画部	—	—	3,464	—	—	—	—
		建築安全課	—	—	7,900	—	—		
51500701	建築審査会経費	都市計画部	723	752	761	940	724	56	現状維持 で実施
		建築安全課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
51500801	道路後退用地分筆補助 事業	都市計画部	898	1,168	1,251	1,652	720	55	現状維持 で実施
		建築安全課	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
51500901	民間建築物アスベスト 対策補助事業	都市計画部	64	4,400	3,000	0	1,858	39	休止
		建築安全課	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
51501001	既存ブロック塀等安全 対策補助事業	都市計画部	—	—	—	6,108	4,647	50	縮小して実 施
		建築安全課	—	—	—	3,160	3,160		
51501101	狭あい公道拡幅整備 基礎事業	都市計画部	—	—	—	—	37,290	55	現状維持 で実施
		建築安全課	—	—	—	—	11,850		
51501201	住環境整備事業	都市計画部	—	—	—	50,933	963	45	現状維持 で実施
		建築安全課	—	—	—	1,580	1,580		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51100101	事業名称	都市計画事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5503)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画決定に係る検討や関係機関協議等で必要となる都市計画図書等を作成する。	都市計画道路の変更に係る検討のため、関係機関等と調整を図り、都市計画図書等を作成した。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	都市計画図書等の保全と効率的な運用を行うため、都市計画図書等の電子化を行った。	項目	実績 単位
		都市計画図書等の電子化	1 業務
事業の成果【定性的評価】	都市計画図書等の毀損・散逸を防止し、電子化されたデータを都市計画支援システムでの活用を行う。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	01細々目	都市計画事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	3,951	3,086		9,146		7,098		7,480		
決算額(B)=(C)+(D)	1,564	2,145		6,380						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	1,564	2,145		6,380		7,098			
概算人件費(E)	12,403	12,877		11,060		11,060		11,060		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.57 0.00	1.63 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,967	15,022		17,440		18,158		18,540		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	都市の健全な発展のためには、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。利便性および安全性の向上を図るためには、多面的な検討等により、まちづくりを推進する必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51100201	事業名称	都市計画基礎調査事業		事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5506)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法第6条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市計画に関する基礎調査として、都市の現状、都市化の動向等を広範囲なデータとして把握し、これらデータを基に、都市計画の策定とその実施を適切に遂行するために、当該基礎調査を実施するもの。	都市計画区域内について、土地利用現況、用途別・階層別建物現況の調査を行った。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市全域の土地利用現況調査 ・市全域の用途別・階層別建物現況調査	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	都市づくりの計画や事業は毎年、計画的に進められており、これらの事業を検討するには常に正確な都市の状況を把握しておく必要があることから、当調査による都市の動向や状況の収集・整理・分析を行うことにより、常に正確で適時適切な都市計画が推進された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	02細々目	都市計画基礎調査事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,680	2,650		2,720		7,450		2,720		
決算額(B)=(C)+(D)	2,441	2,530		2,585						
財源※	特定財源(C)	0		0		6,175				
	一般財源(D)	2,441	2,530		2,585		1,275			
概算人件費(E)	3,555	3,555		2,765		2,765		2,765		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,996	6,085		5,350		10,215		5,485		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
54 /60	本調査で得たデータ結果の、空間分布を視覚的に把握することは、事業実施等各種まちづくりの施策の各過程において有効であるため、今後、地理情報システムを活用してデータの可視化を図っていく必要がある。	3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	
		5年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51100401	事業名称	都市計画審議会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5501)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、川口市都市計画審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画行政の円滑な運営	(1) 都市計画法に基づき市が定めようとする都市計画案の調査審議 (2) 市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議 (3) 都市計画に関する事項についての関係行政機関への建議	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・川口都市計画(案)の審議(諮問・答申)	項目	実績 単位
		審議会の開催	2 回
事業の成果【定性的評価】	各都市計画決定の変更等、それぞれの課題を検討・整理し、各案に反映した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	004細目	01細々目	都市計画審議会経費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	443	443	618	332	443			
決算額(B)=(C)+(D)	309	96	212					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	309	96	212	332			
概算人件費(E)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,074	2,861	2,977	3,097	3,208			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	都市計画審議会は、学識経験者、市議会議員、市民で構成され、様々な分野の意見を川口の都市計画に反映することができる大切な機会である。案件の内容が多岐にわたり専門用語なども多いため、十分な理解が得られるよう、分かりやすい資料の作成や説明が必要である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51100501	事業名称	川口駅東口公共広場管理事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	280-1219	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	川口市川口駅東口公共広場設置及び管理条例、川口市川口駅東口公共広場管理規則、川口市川口駅東口公共広場貸出取扱要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅東口公共広場	市民等(広場利用者・イベント等参加者)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民に憩いと集いの場を提供することにより、市民相互の交流及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	駅前にはふさわしい企画等が実施出来る様、広場の適切な維持・管理を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・企画申請書の受付・審査・許可 ・使用料の徴収 ・管理・清掃・樹木管理 ・修繕 ・緊急事態宣言発令に伴う、利用者への連絡	項目	実績
		利用件数(イベント等実施件数)	28 件
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント自粛等の影響により、利用件数は前年比で半分以下になったが、CMやドラマ撮影の問い合わせは昨年度から引き続き頻繁にあり、撮影場所として広く認知されてきていると考えられる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	09目	002細目	01細々目	川口駅東口公共広場管理事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	6,012	6,127		6,506		6,699		6,723		
決算額(B)=(C)+(D)	4,816	5,181		5,984						
財源※	特定財源(C)	4,011	4,312		3,952		3,787			
	一般財源(D)	805	869		2,032		2,912			
概算人件費(E)	6,162	6,162		6,162		6,162		6,162		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.78	0.00	0.78	0.00	0.78	0.00	0.78	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,978	11,343		12,146		12,861		12,885		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	広場利用開始から10年以上経過し、ベンチや照明灯、床面などの修繕や清掃が必要となっている。安全な広場管理ができるよう、予算を組みなおしながら管理や修繕等を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51100601	事業名称	都市再開発方針等策定事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	再開発課	問い合わせ先	280-1220	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市再開発方針	市内の既存市街地において居住・活動する市民・事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市再開発法第2条の3に基づく都市再開発方針について、定期的に見直し等を行い、時勢に即した方針を検討・策定していくことを目的とする。	総合計画や都市計画基本方針などの上位計画との整合を図りながら、今後の市街地整備のあり方について検討し、都市計画に位置付けられる都市再開発方針の見直し等を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	都市計画支援システムを活用し、再開発事業の可能性を念頭に今後の市街地整備のあり方を検討した。	項目	実績 単位
		都市計画支援システムの更新	1 回
事業の成果【定性的評価】	都市計画支援システムを活用し、今後の市街地整備のあり方を検討することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	004細目	01細々目	都市再開発方針等策定事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	130	124		125		125	125			
決算額(B)=(C)+(D)	123	124		125						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	123	124		125		125	125		
概算人件費(E)	3,950	3,950		1,580		1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,073	4,074		1,705		1,705	1,705			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	本市では、社会情勢の変化等に応じ、概ね5年をめぐりに都市再開発方針の見直しの検討を行っていることから、今後、令和5年度中の見直しに向けた今後の市街地整備のあり方の検討、見直しに係る委員会等の設置運営、方針の変更素案の作成補助といった業務を必要とする。	3年度 現状維持で実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51100701	事業名称	土地利用等まちづくり推進方策検討調査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(＃33-5506)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 「川口市都市計画基本方針」等に即した、多くの市民に選ばれ、住み続けたいと思える魅力的な都市づくりを推進するため、本市が抱える土地利用に係る喫緊の課題を調査・整理し、まちづくりとしての今後の推進方策の検討を行うことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 都市機能等の適正立地における集客力の向上や地域に貢献する公的不動産の有効活用、事前復興計画策定に向けた具体的項目等の調査、自然環境・緑農環境の保全や良好な居住環境形成に向けた方向性など、持続可能な都市づくり実現に向けた対応課題の整理や各種制度の展開方策などの検討調査を実施するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・拠点周辺等の都市機能の適正配置や良好な生活環境の形成に向けた検討 ・地域貢献に資する公的不動産の活用に向けた検討 ・都市の防災力の向上に向けた検討 ・市街化調整区域における環境保全・活用の検討	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	上位計画や時代の要請に即した多種多様なまちづくりの実践を進めることで、人口減少時代における厳しい都市間競争を勝ち抜き、多くの人に選ばれ、多くの市民が住み続けられ、住み続けたいと思えるような魅力的な都市づくりが実現される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	6 細々目	土地利用等まちづくり推進方策検討調査事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	—	—	11,000	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	10,395	—	—		
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	10,395	—		
概算人件費(E)	—	—	4,345	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.55	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	14,740	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	人口減少による都市間競争や限られた財源のもと、地域特性に応じた各種必要な取り組みが今後の都市づくりには求められている。特に駅周辺などの拠点などに相応しい周辺環境の形成や、大規模災害への対策は、地域別に更に調査・研究を重ね、地域の都市生活や経済活動を支える基盤整備、住民意向等をきめ細かく調べていく必要がある。	3年度 完了 4年度 — 5年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200104	事業名称	芝地区住宅市街地総合整備事業		事業区分	主要な事業 政策宣言38
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本計画(全国計画)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝地区内の老朽住宅密集地	地区内権利者(芝4・5丁目、芝樋ノ爪1・2丁目、芝富士1・2丁目、大字芝の一部地内)		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地区内に存する密集市街地を住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)により改善し、地区の防災性・安全性を確保するため。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備等。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	芝富士地区、芝樋ノ爪及び芝4・5丁目地区において、事業普及活動を主な目的としたまちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行。道路・公園整備に伴う用地取得。密集市街地改善整備補助金の交付。	項目	実績	単位
		まちづくり協議会の開催		2 回
		まちづくり協議会ニュースの発行		2 回
	道路整備に伴う用地取得		10 件	
事業の成果【定性的評価】	まちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行等により、地区内権利者の事業に対する理解を得られ、道路・公園整備に伴う用地取得ができたことで事業進捗が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共施設整備による用地取得の進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	都市計画道路を除いた最優先整備路線及び優先整備路線の総取得予定面積(m <sup>2</sup> )に対する、過年度の用地取得面積に当該年度当初予算時の用地取得予定面積を加えた面積(m <sup>2</sup> )の割合(%)			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	42.30	48.10	55.79	58.41				
	実績値・達成状況	39.37 未達成	52.50 達成	56.30 達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	02細々目	芝地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	1,619,478	1,883,023		830,855		126,306		428,803		
決算額(B)=(C)+(D)	1,436,502	1,574,587		679,978						
財源※	特定財源(C)	452,647	675,067		328,762		91,630			
	一般財源(D)	983,855	899,520		351,216		34,676			
概算人件費(E)	34,997	34,997		34,997		34,997		34,997		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,471,499		1,609,584		714,975		161,303		463,800	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	さらなる事業の進捗を図るため、道路・公園整備に伴う用地取得へ向けた権利者との調整を行う。また、既整備中の道路・公園以外に地区の防災性の向上に必要な整備に対する補助制度のさらなる周知を図り、権利者の協力を求める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200114	事業名称	芝中央地区住宅市街地総合整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言38
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	社会資本整備総合交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝中央地区内の老朽住宅密集地	芝中央地区住宅市街地総合整備事業地内権利者(大字芝の一部)		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地区内における防災性・安全性の向上及び住環境の改善を図るため、道路や公園等の公共施設整備等を総合的に行う。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	最優先整備路線の用地測量を実施するとともに、コロナ禍において、感染防止のため、説明会の代わりとして、事業進捗状況等の報告を個別説明とした。	項目	実績	単位
		用地測量	120	m
事業の成果【定性的評価】	用地測量の実施及び地区内権利者に対して、説明会の代わりに個別説明を行い、事業進捗等の理解を高めた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	路線別説明会			指標・目標値の説明(算定式)	事業に対する理解度を高め、事業推進を図るための説明会の回数				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	2	達成	2	達成	1	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	05細々目	芝中央地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	4,538	10,828		29,712		30,291		260,490		
決算額(B)=(C)+(D)	4,093	8,767		7,513						
財源※	特定財源(C)	577	891		1,060		27,050			
	一般財源(D)	3,516	7,876		6,453		3,241			
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,993	16,667		15,413		38,191		268,390		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業の推進を図るため、道路公園整備に伴う用地取得へ向けた物件調査や用地測量を実施するとともに、路線別説明会又は事業進捗報告を実施し権利者との調整を進める	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200124	事業名称	芝中央沿道第1土地区画整理事業		事業区分	主要な事業 政策宣言38
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝中央沿道第1土地区画整理事業地区	芝中央沿道第1土地区画整理事業地内の権利者(大字芝の一部)		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。	事業用地となる土地の用地買収を進め、防災性の向上と住環境の改善を図るための道路・公園等の整備を行う。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	速やかな事業進捗を図るため、補償対象となる建物等の移転及び物件調査を行い、用地取得を予定している土地の用地測量後、用地買収を行った。	項目	実績	単位
		物件調査	9	箇所
		用地買収	2,004.32	m <sup>2</sup>
事業の成果【定性的評価】	速やかな事業進捗を図るため、建物等の調査・補償及び土地の測量・買収を行った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地買収件数		指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に用地買収を行った件数				
	単位	件	指標の種別		結果				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	2	達成	0	未達成	6	達成		
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	14目	001細目	01細々目	芝中央沿道第1土地区画整理事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	45,700	363,401	818,362	113,246	244,610					
決算額(B)=(C)+(D)	33,800	218,528	444,671							
財源※	特定財源(C)	21,309	195,771	410,271	91,890					
	一般財源(D)	12,491	22,757	34,400	21,356					
概算人件費(E)	19,355	19,355	19,355	19,355	19,355					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.45	0.00	2.45	0.00	2.45	0.00	2.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	53,155	237,883	464,026	132,601	263,965					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本地区は通常の土地区画整理事業のように「減歩」のみでは公共用地を生み出すことが出来ない減価補償地区であり、速やかな事業の進捗を図るため、用地買収を進めていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200134	事業名称	芝中央沿道土地区画整理事業			事業区分	主要な事業 政策宣言38・その他
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝中央沿道土地区画整理事業予定地区	都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)沿道権利者(大字芝の一部)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	土地区画整理事業予定区域において、検討組織の支援及び事業化検討を行う。	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図るため、事業区域の確定を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	まちづくりニュースの発行にて、権利者の理解を高めた。	項目	実績 単位
		まちづくりニュースの発行	1 回
事業の成果【定性的評価】	コロナ禍において、まちづくり協議会等は、開催出来なかったが、まちづくりニュースの配布にて、アンケート結果や事業進捗を報告し、権利者の理解が得られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会・運営委員会			指標・目標値の説明(算定式)	事業化区域の確定に向けた地元検討組織の会議支援回数				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成	0	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	14目	001細目	02細々目	芝中央沿道土地区画整理事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	5,241	2,820	4,413	40,902	11,410					
決算額(B)=(C)+(D)	4,752	2,640	4,158							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	8,750					
	一般財源(D)	4,752	2,640	4,158	32,152					
概算人件費(E)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,912	5,800	7,318	44,062	14,570					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本地区は、まだ事業化に至っていない事業化検討地区であるため、権利者の事業の理解度を高め、合意形成を図りつつ、事業化に向けて協議を重ねている。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200141	事業名称	開発行為等システム化事業		事業区分	通常事業
担当	都市計画部	開発審査課	問い合わせ先	258-1110(#33-5551)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	株式会社旭測量設計	開発審査課、開発業者、建築業者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市全域の許可や届出のデータや書類を全てPDF化し一元的に管理を行うもの 開発登録簿(昭和46年から)及び図面をPDF化し導入することで窓口における効率化を図るもの	過去の許可や届出の書類のPDF化 空中写真及び地番図と連動した対象地の特定 上記の内容を反映したシステムの構築	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・過去の開発登録簿(昭和46年から)及び図面のPDF化 ・上記の対象地のシステム上の住宅地図への反映 ・システムの構築	項目	実績 単位
		地図上への反映	572 件
		図面のPDF化	1,782 件
		データベースの保守	13 工種
事業の成果【定性的評価】	今までの開発審査課における事業の一元的管理ができると共に効率化、ペーパーレス化が達成される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	002細目	01細々目	開発行為等システム化事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	10,131	8,948		10,080		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	10,119	8,947		10,078						
財源※	特定財源(C)	4,435	2,274		4,485		0			
	一般財源(D)	5,684	6,673		5,593		0			
概算人件費(E)	39,500	39,500		39,500		0		0		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,619	48,447		49,578		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	今年度にて、システム化事業としては完了となる。来年度からは一般事務費に計上し、データ更新及び保守管理に移行する。	3年度 完了 4年度 - 5年度 -



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200302	事業名称	組合区画整理推進事業費			事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	区画整理組合推進室	問い合わせ先	294-2774	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 令和 13 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法, 川口市社会資本整備総合計画, 埼玉県社会資本整備総合計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合 川口市戸塚東部特定土地区画整理組合	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合の事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対して、補助金の交付並びに技術支援を行い、土地区画整理事業の完了を目指し、都市基盤の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路及び区画街路の整備</li> <li>・建物、工作物等の移転補償</li> <li>・換地設計の変更及び換地計画の策定</li> <li>・各組合の技術支援</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合に対し、補助金を交付し、換地処分に向けた、区画整理登記委託など実施した。	項目	実績
	川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対し、補助金を交付し、街路築造、物件補償など実施した。	戸塚南部地区事業進捗率	95.0 %
事業の成果【定性的評価】	川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、ほぼ当初計画どおりの事業が実施できた。川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、街路築造工事、建物等の移転補償を実施した結果、事業進捗率が増加した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定
	単位	棟	指標の種別	結果		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況	5 達成	6 達成	6 未達成		3
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定
	単位	m	指標の種別	結果		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況	183 未達成	126 未達成	50 未達成		105

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	01款	01項	03目	001細目	02細々目	組合区画整理推進事業費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	428,906	397,937		360,421		323,140		414,240		
決算額(B)=(C)+(D)	412,472	378,440		360,421						
財源※	特定財源(C)	81,592	79,816		56,000		17,940			
	一般財源(D)	330,880	298,624		304,421		305,200			
概算人件費(E)	126,400	126,400		126,400		126,400		126,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)	538,872	504,840		486,821		449,540		540,640		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、組合の財源が少なくなっているため、残事業を確実に実施し、早期の換地処分及び事業完了に向けて支援する。川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、事業計画期間内での早期完了を目指し、課題の解消を推進し、事業資金の安定的な確保を支援する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200404	事業名称	芝東第3事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区	芝東第3土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本事業の目的は、芝東第3土地区画整理事業地区内の道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な住環境を有する市街地の形成と共に、良好な住宅、宅地の供給を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は、事業計画の変更や事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償等を行った。	項目	実績
		物件補償棟数	5 棟
		街路築造工事延長	571.40 m
		仮換地指定面積	522.82 m <sup>2</sup>
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末時点での進捗率は44.8%となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					9	5	7	9	7
	実績値・達成状況	10	達成	8	達成	5	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					565	450	400	260	260
	実績値・達成状況	362	未達成	418.60	未達成	571.40	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	02項	01目	001細目	02細々目	芝東第3事業費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	701,899	536,830		466,731		321,509		405,486		
決算額(B)=(C)+(D)	503,512	384,107		399,578						
財源※	特定財源(C)	484,579	343,608		346,407		280,817			
	一般財源(D)	18,933	40,499		53,171		40,692			
概算人件費(E)	55,300	55,300		37,525		37,525		43,450		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.00	0.00	4.75	0.00	4.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	558,812	439,407		437,103		359,034		448,936		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要である。本事業の課題として、高台では、発掘調査に時間を要している。そのため、作業ヤードの借上げ等を進めていく。 また、住市総事業との合併施行の実施により、事業の早期完了を目指す。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200504	事業名称	芝東第4事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区	芝東第4土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第4土地区画整理事業地内の公共施設の整備を行い、合理的な土地利用を図ると共に良好な住環境と景観を有する住宅地として整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償等を行った。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	14 棟
		街路築造工事延長	462.10 m
		仮換地指定面積	169.44 m <sup>2</sup>
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末時点での進捗率は64.2%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	24 達成	10 達成	14 達成						
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	493.80 未達成	448.70 未達成	462.10 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	03項	01目	001細目	02細々目	芝東第4事業費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	1,038,136	819,904	936,454	738,831	1,064,208					
決算額(B)=(C)+(D)	799,378	624,872	643,301							
財源※	特定財源(C)	737,888	564,577	565,120	644,593					
	一般財源(D)	61,490	60,295	78,181	94,238					
概算人件費(E)	55,300	55,300	37,525	43,450	43,450					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	7.00 0.00	7.00 0.00	4.75 0.00	5.50 0.00	5.50 0.00	5.50 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	854,678	680,172	680,826	782,281	1,107,658					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	権利者の高齢化や建物の老朽化が著しく、早期の事業進捗が必要である。本事業は既存水路や計画道路と現道が交差するなど、連鎖した移転待機状態が課題である。集団移転の具体化や現道を活かした計画変更を行い、事業推進を図る。 また、住市総事業との合併施行の実施により、事業の早期完了を目指す。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200604	事業名称	芝東第5事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第5土地区画整理事業地区	芝東第5土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第5土地区画整理事業地内の公共施設の整備を図り、健全な住環境を有する市街地の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は、物件補償や移転物件の補償調査、側溝布設工事、保留地処分等を行った。	項目	実績
		物件補償棟数	1 棟
		保留地処分面積	2.82 m <sup>2</sup>
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末時点での進捗率は99.3%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数		指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 ※長期に亘る残存物件の交渉成立が見込めなかったため一部目標値なし 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			2	2	1	0		
	実績値・達成状況			1 未達成	1 未達成				
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	04項	01目	001細目	02細々目	芝東第5事業費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	23,143	54,031	64,670	108,021	231,497					
決算額(B)=(C)+(D)	11,826	34,528	17,247							
財源※	特定財源(C)	95	1,765	1,314	33,290					
	一般財源(D)	11,731	32,763	15,933	74,731					
概算人件費(E)	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,626	50,328	33,047	123,821	247,297					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	本事業は事業完了に向けた人員の確保や市単独費の確保が課題となっている。今後は残補償や残工事、保留地処分、出来形確認測量の改測を実施していく。令和5年度、事業完了を目指す。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200704	事業名称	芝東第6事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第6土地区画整理事業地区	芝東第6土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第6土地区画整理事業地内の狭く屈折した道路や無秩序な市街地を、合理的な土地利用を図り、良好な住環境を有する住宅地としての整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、出来形確認測量、道路築造工事を含めた街路築造工事、造成工事、工作物の物件補償、保留地処分等を行った。	項目	実績 単位
		街路築造工事延長	62.20 m
		仮換地指定面積	157.47 m <sup>2</sup>
		保留地処分面積	95.53 m <sup>2</sup>
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末時点での進捗率は97.0%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	—	—	0 未達成	1	1	1	1	1
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	—	—	62.20 未達成	105	—	—	—	—

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	05項	01目	001細目	02細々目	芝東第6事業費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	44,404	63,984	79,363	62,106	101,650					
決算額(B)=(C)+(D)	29,039	60,020	27,051							
財源※	特定財源(C)	28,180	42,805	11,079	49,258					
	一般財源(D)	859	17,215	15,972	12,848					
概算人件費(E)	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	44,839	75,820	42,851	77,906	117,450					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	本事業は事業完了に向けた人員の確保や市単独費の確保が課題となっている。高圧線下地の整理や残保留地の処分、残工作物補償等を進め、令和6年度の事業完了を目指す。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200804	事業名称	新郷東部第2事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第2土地区画整理事業地区	新郷東部第2土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路、公園等の公共施設を整備改善すると同時に、新郷多目的遊水地事業及び辰井川改修事業を行い浸水被害を無くし、安全快適な居住環境の整備を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	仮換地指定、街路築造工事、造成工事、物件補償、道路実施設計委託、面地確定測量委託、移転物件調査委託、仮換地指定通知書作成委託、事業計画変更委託、換地設計変更委託等を実施した。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	21 棟
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末現在での進捗率は22.4%となる。	街路築造工事延長	816.40 m
		仮換地指定面積	14,148.31 m <sup>2</sup>

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					23	12	13	14	20
	実績値・達成状況	33	達成	12	達成	21	達成			
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造工事した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					2,234	915	1,130	460	885
	実績値・達成状況	962.70	未達成	156.20	未達成	816.40	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	02細々目	新郷東部第2事業費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	995,873	652,462		801,943		773,079		818,970		
決算額(B)=(C)+(D)	875,306	591,336		725,040						
財源※	特定財源(C)	786,392	522,710		653,832		699,812			
	一般財源(D)	88,914	68,626		71,208		73,267			
概算人件費(E)	92,035	94,800		94,800		94,800		94,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	11.65 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	967,341	686,136		819,840		867,879		913,770		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	仮換地案に対する意見調整を進め、仮換地指定の促進と治水及び交通安全の問題の早期改善が課題である。事業をより推進(期間短縮)する為の事業計画の見直し(現道を活かした道路計画の検討や促進用地の活用等)を行う。この為、R2の委託で改善方策の抽出を行い、R3から当事業に適した方策を検討していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200814	事業名称	石神西立野特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	石神西立野特定土地区画整理事業地区	石神西立野特定土地区画整理事業地内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線戸塚安行駅へのアクセス道路の整備、並びに、今後住宅地の需要が高まることが予想されることから、土地区画整理事業により、都市機能(生活環境・利便性・防災性)の向上、改善を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、物件補償、及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	16 棟
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末時点での進捗率は53.9%となる。	街路築造工事延長	552.30 m
		仮換地指定面積	280.17 m <sup>2</sup>

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	18 未達成	14 未達成	16 未達成	18	18				
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	643 未達成	201 未達成	552.30 達成	256	256				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	06項	01目	001細目	02細々目	石神西立野特定事業費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	846,154	944,461	1,091,819	730,584	924,484					
決算額(B)=(C)+(D)	650,752	797,077	749,475							
財源※	特定財源(C)	573,883	673,929	641,584	636,100					
	一般財源(D)	76,869	123,148	107,891	94,484					
概算人件費(E)	63,200	63,200	63,200	63,200	63,200					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	713,952	860,277	812,675	793,784	987,684					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られていない一部権利者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200824	事業名称	安行藤八特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	安行藤八特定土地区画整理事業地区	安行藤八特定土地区画整理事業地区内の権利者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	埼玉高速鉄道線の開通に伴い、最寄り駅である戸塚安行駅へのアクセス道路の整備及び今後、住宅地の需要が高まることから、良好な住宅地を供給するため都市基盤整備を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	項目	実績	単位
		物件補償棟数	22	棟
		街路築造工事延長	541.50	m
	仮換地指定面積	6,618.89	m <sup>2</sup>	
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末時点での進捗率は38.9%となる。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	19 未達成	17 未達成	22 未達成						
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当初年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	999 達成	157 未達成	514.50 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	07項	01目	001細目	02細々目	安行藤八特定事業費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	903,633	753,142	809,079	670,202	794,812					
決算額(B)=(C)+(D)	618,892	597,821	666,148							
財源※	特定財源(C)	544,559	519,415	584,176	602,860					
	一般財源(D)	74,333	78,406	81,972	67,342					
概算人件費(E)	63,200	63,200	63,200	63,200	63,200					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	682,092	661,021	729,348	733,402	858,012					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られない一部地権者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200834	事業名称	里事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-286-2888	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区	里土地区画整理事業地区内の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅を拠点として公共施設等の整備改善を進めることにより、未整備のままスプロール化した地区の再編成を行い、健全で良好な市街地整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・物件補償及び業務委託として物件補償調査</li> <li>・街路築造工事、造成工事</li> <li>・保留地処分</li> <li>・換地処分、清算金の徴収・交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	主な活動内容は、街路築造工事、物件補償、事業促進用地取得、及び業務委託として物件補償調査、仮換地配置検討、画地測量を行った。	項目	実績
		物件補償棟数	31 棟
		街路築造工事延長	849 m
事業の成果【定性的評価】	令和2年度末時点での進捗率は81.0%となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					22	22	30	17	17
	実績値・達成状況	22	達成	29	達成	31	達成			
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					951	950	953	1,308	1,308
	実績値・達成状況	893	未達成	567	未達成	849	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	08項	01目	001細目	02細々目	里事業費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	768,683	1,245,016	1,354,511	848,207	899,857			
決算額(B)=(C)+(D)	648,589	819,611	1,105,001					
財源※	特定財源(C)	530,121	713,436	989,023	739,578			
	一般財源(D)	118,468	106,175	115,978	108,629			
概算人件費(E)	63,200	63,200	63,200	63,200	63,200			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	711,789	882,811	1,168,201	911,407	963,057			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	建物密集地域が多く移転先が待機状態であり、また、芝川堤脚道路(地区外)の整備の課題もあり、事業の停滞、長期化が懸念されることから、財務省用地を購入しボトルネック解消のため活用し、合わせて建物密集地域の仮換地の再配置による事業計画変更に関する手続等を進め、事業進捗を図っていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200841	事業名称	里事業選挙費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-286-2888	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理審議会選挙	里土地区画整理事業、施行地内の宅地の所有者及び宅地の借地権者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	事業の施行にあたり、土地区画整理法第56条に基づき、審議会の設置を要し、任期毎(5年)に実施する委員選出が目的である。立候補者が定員を超えなかった場合、選挙は実施しない。定員15人【選挙による選出12人、学識経験者3人(市長選任)】	選挙期日の公告・選挙についての通知・選挙人名簿の縦覧・選挙人名簿の確定・公告・立候補届又は立候補推薦届の受付・候補者の氏名・住所の公告・選挙場の公告・選挙執行通知書の送付・審議会委員選挙・当選人の氏名・住所の公告・当選人決定についての通知	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年10月13日に選挙期日の公告、11月2日に選挙人名簿の作成、11月16日~11月29日に選挙人名簿の縦覧、12月16日~11月25日に立候補者受付、令和3年1月5日に立候補者・選挙場の公告、1月17日に投開票を行った。	項目	実績
		審議会委員選挙	1 回
事業の成果【定性的評価】	所有権者の立候補者が定員を超えていたため選挙を実施し、無投票の借地権者1人を含め11人が当選人となった。市長選任の学識経験者3人を含め、計14人を委員と定めた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	08項	02目	001細目	01細々目	里事業選挙費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	—	—	6,195	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	6,065				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	6,065	—		
概算人件費(E)	—	—	31,600	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	4.00	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	—	—	—	37,665	—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	次回改選時においても今回同様、関係権利者へ幅広く周知を図り、女性委員の増加及び区画整理事業への理解に努める。	3年度 休止 4年度 休止 5年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51200901	事業名称	開発審査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	開発審査課	問い合わせ先	258-1110(#33-5551)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、建築関係団体(建築または設計に関する業者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乱開発の防止 スプロール化の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発許可申請に関する許認可事務</li> <li>・市街化調整区域内における建築許可</li> <li>・申請に関する許認可事務</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	包括承認を行い、すべて承認された。 【開発許可5件・建築許可4件・開発変更許可5件】計14件	項目	実績 単位
		開発審査会の開催	1 回
事業の成果【定性的評価】	開発行政の適正化が図られ、乱開発を防ぐことができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	002細目	01細々目	開発審査事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	775	777		1,248		718		718		
決算額(B)=(C)+(D)	432	449		654						
財源※	特定財源(C)	432	449		654		0			
	一般財源(D)	0	0		0		718			
概算人件費(E)	55,300	55,300		55,300		55,300		55,300		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,732	55,749		55,954		56,018		56,018		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	審査会委員の専門性が極めて高く、法律、経済、公衆衛生、都市計画、建築の各分野に精通していることが求められる。職員及び委員の各々の力量の維持及び向上が課題となる為、計画的な人事異動及び人員配置が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51201003	事業名称	市街地総合事業協議会支援事業		事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	再開発課	問い合わせ先	048-280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 令和 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	市街地総合事業協議会補助金交付要綱、市街地総合事業協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市街地総合事業協議会	市街地総合事業協議会の会員を含む、川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市が川口駅周辺地区の整備事業を円滑に進めるため、行政と地域住民等を繋ぐ役割を担う市街地総合事業協議会の活動に対し、同事業への理解・協力をもって住み良いまちづくりの実現に努めることを目的として、支援を行うもの。	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付する。 【協議会の活動内容】理事会及び総会を通じて川口駅周辺地区の整備状況等の情報共有・意見交換を行うとともに、先進的な活動を行う都市への視察研修並びに新たな都市政策等の提唱者・実践者を招聘する勉強会を通じて、住み良いまちづくりを推進する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市街地総合事業協議会に対し補助金を交付した。 【協議会の活動内容】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月に理事会を人数制限のうえ開催し、10月に総会を書面表決により開催し、3月に会報を作成・郵送した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	市街地総合事業協議会の活動を継続していくことにより、地域住民の理解・協力のもと、本市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の円滑な推進が図られている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	視察研修開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、先進的な都市を対象とする視察研修の開催回数。			
	単位	回	指標の種別	活動		令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	1 達成	1 達成	0 未達成					
指標②	名称	勉強会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口駅周辺のまちづくりの参考となる、画期的な都市政策や手法等を題材とした勉強会の開催回数。			
	単位	回	指標の種別	活動		令和3年度	令和4年度		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	1 達成	1 達成	0 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	01細々目	市街地総合事業協議会支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	200	200		200		200		200		
決算額(B)=(C)+(D)	200	200		68						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	200		200		68		200		
概算人件費(E)	3,950		3,950		2,370		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.30	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,150		4,150		2,438		4,150		4,150	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	川口駅周辺の整備事業が長期に渡る一方で、近年ではまちづくりの在り方が多様化していることから、かかる潮流を踏まえた協議会員の意識変革が求められている。そのため、視察研修や勉強会に際し、民間主導でソフトなまちづくりをテーマとするよう啓発するなどして改善に努めている。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51201103	事業名称	桜町地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	再開発課	問い合わせ先 280-1220	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区内の権利者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	木造住宅地が密集し細街路が多い本地区において、道路等の公共施設整備などを実施することにより、快適で安全な住宅市街地の形成を図る。	まちづくりに関する調査を行ったことにより地権者との合意形成を図るための整備事業手法の検討を行う。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	事業推進のため、地区内地権者が参加する協議会を5回開催し、まちづくりに関する意見交換等を行った。また、整備検討路線沿道居住者を対象にヒアリング調査を実施し、協議会の意見と併せ、桜町周辺地区全域に対し、整備計画(素案)についてアンケート調査を行った。	項目	実績	単位
		まちづくり協議会開催		5 回
事業の成果【定性的評価】	協議会を開催し、整備検討路線沿道に居住されている方を対象にヒアリング調査を行い、それらを基に、整備計画(素案)について桜町周辺地区全域にアンケート調査をしたことにより、来年度の整備計画策定に向け進展がみられた。	沿道地権者に対してヒアリング調査	3 ヶ月	
		桜町周辺地区全域に対してアンケート調査	1 回	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会開催			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換等を行なう協議会の開催回数を示したもの。(単位:回)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	3 達成	3 達成	5 達成						
指標②	名称	まちづくりニュースの発行			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	3 達成	3 達成	3 達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	03細々目	桜町地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	5,607	6,021		15,239		16,074		20,468		
決算額(B)=(C)+(D)	5,198	5,696		9,242						
財源※	特定財源(C)	1,600	1,780		2,772		6,500			
	一般財源(D)	3,598	3,916		6,470		9,574			
概算人件費(E)	11,060	11,060		12,640		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.40 0.00	1.40 0.00		1.60 0.00		2.00 0.00		2.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,258	16,756		21,882		31,874		36,268		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	まちづくり協議会を通じて、地元住民のまちづくりに対する機運が高まり、整備路線を増やし周辺地区の住環境の改善を図ってほしい旨の要望があったことから、令和4年度以降において、拠点開発型から密集市街地整備型に事業を変更した上で、継続して行う必要がある。	3年度	効率化して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51201201	事業名称	西川口駅周辺再生支援事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	048-280-1229	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅西口再生支援事業補助金交付要綱、西川口駅周辺地区まちづくり協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 【①=西川口駅西口再生支援事業】 事業要件に適合する市民及びまちづくり活動団体等 【②=西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業】 西川口駅周辺地区まちづくり協議会	受益者(最終的に受益を受ける人) 左記対象者を含む、西川口駅周辺地区にて居住・活動する市民・事業者等並びに同地区を訪問する地区外居住者等	
事業の概要	事業の目的(何のために) ①西川口駅西口を安全・安心で明るいまち再生すべく、施設の新設、改修等を行う市民や団体等に対し支援を行う。 ②地元自治会や商店街等が参画する西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、地区の魅力づくり・活力づくりに向けた活動に対し支援を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ①西川口駅西口周辺にて、地区の再生に寄与する民間主体のまちづくりに関する施設等の新設、改修等に対し補助金を交付する。 ②西川口駅周辺地区まちづくり協議会が行う、今後のまちづくりの推進に資する視察研修や勉強会等の活動に対し補助金を交付する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ①5月と8月の2度募集を実施したが、申請には至らなかった。 ②上記協議会に対し補助金を交付した。 【協議会の活動内容】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、10月に総会を書面表決により開催し、3月に会報を作成・郵送した。	主な実績 項目 実績 単位 西川口駅周辺地区まちづくり協議会総会開催 1 回 西川口駅周辺地区まちづくり協議会会報発行 1 回	
事業の成果【定性的評価】	①年度内の申請はなかったものの、来年度中の実施に向けて相談者との調整を進めている状況にある。 ②協議会の継続的な活動により、平成23年度に策定した「西川口駅周辺地区まちづくり基本構想」の具体化が進捗しつつある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	西川口駅西口再生支援事業認定件数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅西口再生支援事業において、申請のあった事業を認定し、補助金を交付した件数。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1 未達成	0 未達成	0 未達成						
指標②	名称	まちづくり協議会視察研修開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	西川口駅周辺地区まちづくり協議会支援事業において、西川口駅周辺の課題解決に資する先進都市への視察研修を実施した回数。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1 達成	1 達成	0 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	003細目	01細々目	西川口駅周辺再生支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	15,197	15,197		15,197		15,047		15,047		
決算額(B)=(C)+(D)	4,873	150		33						
財源※	特定財源(C)	4,700	0		0		15,000			
	一般財源(D)	173	150		33		47			
概算人件費(E)	11,060	11,060		3,950		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,933	11,210		3,983		18,997		18,997		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	①社会の急変を受け、公益的な活動を新たに志す申請者がいない状況。対象エリアの拡大や要件緩和を早急に検討し、コロナ禍にあっても活用可能な事業の形を模索する。 ②地区外の若い人材の入会を認めるなど新たな担い手を発掘するよう啓発する。※組織改正によりR3から再開発課へ移管している。そのため、上記予算額も減額。	3年度 縮小して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51201601	事業名称	芝東第3事業選挙費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 26 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理審議会選挙	川口都市計画事業芝東第3事業土地区画整理事業、施行地内の宅地の所有者及び宅地の借地権者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業の施行にあたり、土地区画整理法56条に基づき、審議会の設置を要し、任期毎(5年)に実施する委員選出が目的である。立候補者が定員を超えなかった場合、選挙は実施しない。定員15名【選挙による選出12名、学識経験者3名(市長選任)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙期日、当選人の決定等の公告</li> <li>選挙についての通知</li> <li>選挙人名簿の縦覧</li> <li>立候補届、立候補推薦届の受付</li> <li>委員の公選</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和3年5月22日を選挙期日と定め、2月24日に選挙期日の公告、2月26日に対象者に選挙についての通知発送、3月16日に選挙人名簿の作成、4月2日~4月15日に選挙人名簿縦覧、4月30日~5月9日に立候補者受付を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	期日までに選挙人名簿を作成し、定員数12名の立候補受付を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	02項	02目	001細目	01細々目	芝東第3事業選挙費		
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	—	—	6,854	693	—				
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	6,469						
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0				
	一般財源(D)	—	—	6,469	693				
概算人件費(E)	—	—	5,925	5,925	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.75	0.00	0.75	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	12,394	6,618	—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	関係権利者へ幅広く周知を図り、女性の登用数の確保および区画整理事業へのご理解、ご協力を得られるよう努める。	3年度 縮小して実施 4年度 休止 5年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51202203	事業名称	里地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-286-2888	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	里土地区画整理事業地区内において移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却 ・共同施設整備等 (老朽住宅密集地から希望者を募り、共同住宅を建設し直接移転する共同化事業) ・道路築造	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	主な活動内容は、権利者の従前建物(老朽建築物)の除却、及び業務委託として物件補償調査を行った。	項目	実績 単位
		老朽建築物除却棟数	15 棟
事業の成果【定性的評価】	15棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業及び合併施行である土地区画整理事業の推進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	13 未達成	14 未達成	15 達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	04細々目	里地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	332,100	318,365	356,952	274,982	274,982					
決算額(B)=(C)+(D)	273,689	304,464	246,300							
財源※	特定財源(C)	227,249	213,206	211,621	220,400					
	一般財源(D)	46,440	91,258	34,679	54,582					
概算人件費(E)	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	297,389	328,164	270,000	298,682	298,682					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	第2期の共同化事業の検討は第1期計画で参加戸数の減少があったことから、共同化希望者を募ることが困難な場合が想定される。また、補助金の当初の交付が減額となると目標達成は難しい。今後も土地区画整理事業で進めている仮換地の再配置による事業計画変更と平行して効果的な老朽建築物の除却を行い、事業進捗を図っていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51202303	事業名称	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 20 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第3土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第3土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は、建物調査委託や権利者の従前建物(老朽建築物)の除却、事業計画書の変更を行った。	項目	実績
		老朽建築物除却棟数	1 棟
事業の成果【定性的評価】	1棟の建物調査と老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						1	3	1	3
	実績値・達成状況			1 達成			1 未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	06細々目	芝東第3地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	21,532		43,880		28,160		58,650		
決算額(B)=(C)+(D)	—	20,773		31,471						
財源※	特定財源(C)	—	14,200		28,500		15,200			
	一般財源(D)	—	6,573		2,971		12,960			
概算人件費(E)	—	11,850		11,850		11,850		11,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	32,623		43,321		40,010		70,500		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、効率よく老朽建築物の除却を行うよう努める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51202403	事業名称	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地	芝東第4土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝東第4土地区画整理事業地区内において、移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	・老朽建築物等除却	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和2年度は、建物調査委託や権利者の従前建物(老朽建築物)の除却を行った。	項目	実績 単位
		老朽建築物除却棟数	6 棟
事業の成果【定性的評価】	6棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況		1	達成	6	達成	3	7		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	07細々目	芝東第4地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	12,844		84,740		60,310		95,280		
決算額(B)=(C)+(D)	—	12,429		76,383						
財源※	特定財源(C)	7,600		68,400		44,600				
	一般財源(D)	4,829		7,983		15,710				
概算人件費(E)	—	11,850		11,850		11,850		11,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	24,279		88,233		72,160		107,130		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	建物所有者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に老朽建築物を除却する必要がある。早期に住宅密集地の防災性の向上、住環境の改善を図るため、区画整理事業の計画変更を踏まえ、効率よく老朽建築物の除却棟数を増やしていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51202551	事業名称	芝東第6事業選挙費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第6土地区画整理審議会選挙	川口都市計画事業芝東第6土地区画整理事業、施行地内の宅地の所有者及び宅地の借地権者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業の施行にあたり、土地区画整理法56条に基づき、審議会を設置を要し、任期毎(5年)に実施する委員選出が目的である。立候補者が定員を超えなかった場合、選挙は実施しない。定員10名【選挙による選出8名、学識経験者2名(市長選任)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙期日、当選人の決定等の公告</li> <li>選挙についての通知</li> <li>選挙人名簿の縦覧</li> <li>立候補届、立候補推薦届の受付</li> <li>委員の公選</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和3年2月6日を選挙期日と定め、令和2年11月4日を選挙期日の公告、対象者に選挙についての通知発送、11月24日に選挙人名簿の作成、12月10日~12月23日に選挙人名簿縦覧、令和3年1月6日~1月15日に立候補者受付を実施した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	立候補者が選挙による委員定数8名であったことから、選挙を行わず、当選人とし、市長選任の学識経験者2名の計10名を委員と定めた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	05項	02目	001細目	01細々目	芝東第6事業選挙費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	—	—	5,313	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	4,607				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	4,607	—		
概算人件費(E)	—	—	5,925	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.75	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	10,532	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	委員定数を超えなかったため、選挙は実施しなかったが、次回改選時においても、今回同様、関係権利者へ幅広く周知を図り、女性委員の増加および区画整理事業への理解に努める。	3年度 休止 4年度 休止 5年度 休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51202703	事業名称	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市整備部	区画整理課	問い合わせ先 280-1207	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区の権利者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本地区は、市街化調整区域かつ安行近郊緑地保全区域に指定されているため、建築を規制されており、有効な土地利用が図られていない状況である。このため、市施行の土地区画整理事業と地区計画により、緑農地を保全した新たな土地利用の実現を目的とするものである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利者調査(令和3年度)</li> <li>・構造改革特別区域の区域決定(令和3年度予定)</li> <li>・測量業務(令和4年度予定)</li> <li>・都市計画決定(令和4年度予定)</li> </ul>		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	土地区画整理事業の実現に向け、区画整理設計、基本計画の作成、農政事前協議、庁内検討会議を行った。また、各地区において、令和2年9月と令和3年2月に関係権利者への意向調査を実施した。なお、令和2年9月は、各地区において説明会の代替えに上映会を開催した。	項目	実績	単位
		意向調査(各地区2回)		4 回
事業の成果【定性的評価】	令和2年度に実施した意向調査及び上映会などにより、本市が提案している将来まちづくり構想(案)について、関係権利者への周知は完了した。	上映会(各地区1回)		2 回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	新井宿駅北側地区のまちづくり説明会実施回数					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況		—	—	0 未達成						
指標②	名称	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会			指標・目標値の説明(算定式)	戸塚安行駅南側地区のまちづくり説明会実施回数					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況		—	—	0 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	8 款	4 項	14 目	1 細目	3 細々目	新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	14,000		32,714		53,080		76,087		
決算額(B)=(C)+(D)	—	13,200		28,930						
財源※	特定財源(C)	0		7,800		13,700				
	一般財源(D)	13,200		21,130		39,380				
概算人件費(E)	—		14,220		14,220		18,960		18,960	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	1.80	0.00	2.40	0.00	2.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		27,420		43,150		72,040		95,047	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	令和2年度は、コロナ禍の影響により、関係権利者との直接的な説明会等を行うことが出来ず、インターネット等による動画配信や上映会に変更し、まちづくりの説明を行ったが、今後は、直接個別説明等により関係権利者への本地区まちづくりへの理解を深め、土地区画整理事業の事業化を目指し進める予定である。	3年度	拡充して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51300101	事業名称	景観まちづくり発信事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(＃33-5507)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成基本計画、川口市景観計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	まちづくりに関わる各種活動を行う市民や団体、その他の市民、市訪問者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	心地よい、住みよいまち並みのある生活という社会ニーズに伴い、景観・デザインやまちづくり活動等の新たな魅力を発掘するとともに、新しい川口の魅力を発現し、これらの情報を発信することで市民の意識の啓発を促し、新しい川口のプロモーションを図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専用のHPを開発・運用を行う。</li> <li>・デザイン性の優れた事例について取材を行いHPに掲載する。</li> <li>・市民から寄せられた情報の集積や交換を行う。</li> <li>・景観資源図を作成する。</li> </ul>		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・新たに発掘した事例と設計者へのインタビュー動画をHPに掲載した。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	市内の魅力的な景観資源を発掘するとともに、HPに新たな事例と設計者へのインタビュー動画を3件追加し、内容をより充実させることで、市民の景観意識の啓発につなげた。	景観資源の発掘	3	件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	景観資源の発掘			指標・目標値の説明(算定式)	市内10地域のうち半数の地域において各1件の景観資源が発掘できたと想定して5件。					
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	5	達成	3	未達成	3	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	03細々目	景観まちづくり発信事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	762	516		516		516		516		
決算額(B)=(C)+(D)	506	512		516						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	506		512		516		516		
概算人件費(E)	7,110		7,110		7,110		7,110		7,110	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,616		7,622		7,626		7,626		7,626	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本事業においては、専用HPにより景観資源の情報の発掘や発信をおこない、より多くの方にHPを利用してもらうことが望まれる。そのため、HPへ誘導する為の周知活動等を行い、発信のみならず、事業の目的である「市民から寄せられた情報の集積」にもつながるような取組みを行う必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51300201	事業名称	景観形成委員会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5507)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成条例、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 本市における良好な景観の形成及び適正な屋外広告物の表示等の推進を図るため必要な事項の調査審議を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・川口市景観計画の策定・変更時の審議及び川口市景観計画で定める基準を超える建物の特例の適用に係る審議 ・景観重要建造物や景観重要樹木についての審議 ・屋外広告物条例の運用等に係る審議	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・川口市屋外広告物条例改正に係る審議 ・景観計画の高さ制限の適用除外に係る審議	主な実績 項目 実績 単位 川口市景観形成委員会開催 1 回	
事業の成果【定性的評価】	委員会の開催により、実施内容に対する方針の決定や方向性について専門的な見識による考え方や助言が得られ参考となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					
	実績値・達成状況					
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	005細目	01細々目	景観形成委員会経費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	180	180		135		135		135		
決算額(B)=(C)+(D)	82	81		44						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	82		81		44		135		
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,057		2,056		2,019		2,110		2,110	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
55 /60	委員会は必要な時期に適切かつ有意義に開催されている状況にあり、急変する社会情勢に対応するには必要があると考える。	3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	
		5年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51400054	事業名称	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業	事業区分	主要な事業 政策宣言30・その他
担当	都市整備部	再開発課	問い合わせ先	280-1220	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市市街地再開発事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口栄町3丁目銀座地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市の玄関口となる川口駅周辺地区における都市の再開発を推進することにより、周辺地区の利便性、防災性及び居住性の向上を図り、中心地区にふさわしい市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設することで、まちなか居住を推進する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	施設建築物工事 施設建築物工事に伴う監理 市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への指導・監督・助言等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	当事業における指導・監督・助言等を行うことで、令和2年度は大きな問題もなく施設建築物工事が進んでおり、適切な事業進捗が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	6.21	未達成	33.98	未達成	38.70	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	005細目	01細々目	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	2,158,000	3,160,090	853,156	660,540	4,606,610					
決算額(B)=(C)+(D)	494,080	2,801,634	542,116							
財源※	特定財源(C)	361,600	2,308,941	521,284	636,160					
	一般財源(D)	132,480	492,693	20,832	24,380					
概算人件費(E)	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	506,720	2,814,274	554,756	673,180	4,619,250					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和2年度は、コロナ禍の影響により施設建築物工事に遅れが生じたため、目標を達成できなかったものの、工法の見直しなどを行い、予定通りの完成を見込んでいる。3年度以降も工事完了に向け、再開発組合に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51400174	事業名称	川口本町4丁目8番地区優良建築物等整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言30・その他
担当	都市整備部	再開発課	問い合わせ先	280-1220	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市優良建築物等整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口本町4丁目8番地区共同ビル建設組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	優良建築物等整備事業を活用し、防災機能を含めた敷地内空地の整備及び都市計画道路善光寺荒川線の拡幅整備と地域貢献施設及び共同住宅との複合施設を建設する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	優良建築物等整備事業の補助金交付等に関する手続き業務及び整備内容等への指導・監督・助言等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	当事業における指導・監督・助言等を行い、当地区における令和2年度の補助対象事業が行われ、適切に業務推進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費			
	単位	%	指標の種別	活動					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	23.41	達成	53.56	達成	100	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	007細目	01細々目	川口本町4丁目8番地区優良建築物等整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	43,456	88,980		137,080		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)	43,456	88,980		137,080						
財源※	特定財源(C)	21,728	44,490		68,540		—		—	
	一般財源(D)	21,728	44,490		68,540		—		—	
概算人件費(E)	6,320	6,320		3,950		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,776	95,300		141,030		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の確実な進捗のため、施行者に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行い、無事に事業完了を迎えた。	3年度 完了 4年度 — 5年度 —



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51400501	事業名称	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	元郷駅六間通り線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR川口元郷駅とJR川口駅における道路交通の円滑化を図るため実施するもの。	元郷駅六間通り線(2工区)は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収における用地折衝を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	1 件
		物件補償	9 件
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					52.70	55	55	56.80	-
	実績値・達成状況					52.70 達成	52.70 未達成	53.90 未達成		
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					54.60	57.80	58	57.90	-
	実績値・達成状況					52 未達成	55 未達成	56.30 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	03細々目	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	1,245,483	610,073		329,598		185,553	280,408				
決算額(B)=(C)+(D)	859,499	327,636		140,092							
財源※	特定財源(C)	315,436	124,860		121,055		160,500				
	一般財源(D)	544,063	202,776		19,037		25,053				
概算人件費(E)	3,950	7,900		7,900		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.50 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	863,449	335,536		147,992		193,453	288,308				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51400601	事業名称	駅前六間通り線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	駅前六間通り線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR川口元郷駅とJR川口駅における道路交通の円滑化を図るため実施するもの。	駅前六間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、国からの補助金が配分できず、用地取得等の事業進捗を図ることができなかったが、未買収地における用地折衝業務等を行ったことにより、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					77.80	77.80	77.80	-	-
	実績値・達成状況	75	未達成	75	未達成	75	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					23.10	23.20	23.20	-	-
	実績値・達成状況	22.70	未達成	22.70	未達成	22.70	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	04細々目	駅前六間通り線街路整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	59,017	115,025		66,355		5,720		67,462		
決算額(B)=(C)+(D)	0	44,841		333						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		44,841		333		5,720		
概算人件費(E)	3,950		7,900		3,950		3,950		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,950		52,741		4,283		9,670		83,262	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51400701	事業名称	環状本町飯塚線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	環状本町飯塚線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口駅周辺市街地整備構想に基づき、JR川口駅東西口を結ぶ環状道路(リング道路)の一部として、駅周辺へ集中する通過交通を分散させるため実施するもの。	環状本町飯塚線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	32 件
		物件補償	27 件
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					56.90	56.80	56.90	-	-
	実績値・達成状況					55.90 未達成	55.90 未達成	57.60 達成		
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					26.90	27.10	26.90	-	-
	実績値・達成状況					26.80 未達成	26.80 未達成	27.30 達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	05細々目	環状本町飯塚線街路整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	52,929	57,024		83,852		0		106,422		
決算額(B)=(C)+(D)	31,374	8,449		77,849						
財源※	特定財源(C)	0		69,510		0				
	一般財源(D)	31,374		8,449		8,339		0		
概算人件費(E)	15,800		3,950		7,900		3,950		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,174		12,399		85,749		3,950		114,322	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51400901	事業名称	環状八間通り線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	環状八間通り線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口駅周辺市街地整備構想に基づき、JR川口駅東西口を結ぶ環状道路(リング道路)の一部として、駅周辺へ集中する通過交通を分散させるため実施するもの。	環状八間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・次年度以降に向けた土地鑑定を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、国からの補助金が配分できず、用地取得等の事業進捗を図ることができなかった。しかし、次年度以降に向けた土地鑑定等を行ったことにより、一定の成果を得ることができた。	土地鑑定	1 件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	79.30	80.70	81.20	-	-				
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	78.80 未達成	78.80 未達成	78.80 未達成	-	-				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	08細々目	環状八間通り線街路整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	85,125	124,663		215,373		0		7,425		
決算額(B)=(C)+(D)	378	405		473						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	378		405		473		0		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,950		3,950		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,328		4,355		4,423		3,950		15,325	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51401001	事業名称	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線街路整備事業		事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR南鳩ヶ谷駅西口周辺地区の道路整備の一環として、良好な交通環境の整備を図るため実施するもの。	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線は、都市計画決定された都市計画道路を街路整備事業する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収における用地折衝を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	3 件
		物件補償	3 件
事業の成果【定性的評価】	令和2年度は、用地買収及び物件補償を行い、一定の成果を得ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					—	17.30	29.20	30.60	—
	実績値・達成状況	—	—	20.20	達成	28.70	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					—	—	—	38.90	—
	実績値・達成状況	—	—	—	—	—	—	—		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	10細々目	南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線街路整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	—	89,610		144,844		30,984	66,469			
決算額(B)=(C)+(D)	—	47,542		113,832						
財源※	特定財源(C)	0		0		23,700				
	一般財源(D)	47,542		113,832		7,284				
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,442		121,732		38,884	74,369				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は、全部で9路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も用地取得に向けた準備を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500101	事業名称	住宅改修資金助成事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	242-6326	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市住宅改修資金助成要綱、川口市住宅リフォーム補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市内の個人住宅の所有者またはその住宅に居住する者の二親等以内の親族で、市税を完納しており、過去にこの制度の助成を受けたことの無いもの。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	住宅改修については、助成制度により、市内の景気対策、既存住宅ストック有効活用の推進に効果が見込める。	市内に本社がある施工業者が行う、費用が20万円(消費税を含む)以上の改修工事に対し、改修工事費の5/100に相当する金額(上限10万円)を助成。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	受付開始4月17日、11月5日に予算額に達し終了 12月補正により1,500万円を追加 追加分の受付開始12月23日、28日に予算額に達し終了	項目	実績	単位
		助成件数	720	件
		助成金額	49,911,000	円
事業の成果【定性的評価】	制度利用にあたっては、市内業者が施行する工事を対象としていることから、市内の景気活性化に貢献することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	002細目	01細々目	住宅改修資金助成事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	25,000	35,000	50,000	52,000	52,000			
決算額(B)=(C)+(D)	24,185	34,909	49,911					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	24,185	34,909	49,911	52,000			
概算人件費(E)	11,850	11,850	11,850	11,850	11,850			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,035	46,759	61,761	63,850	63,850			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	景気活性化と既存住宅ストックの有効活用を目的としており、臨時的な景気活性化の側面を併せ持つため、景気動向や申請状況等を勘定し事業内容を検討する必要がある。工事の完了後に申請する方式とし、結果として申請者や審査過程での負担軽減につながった。	3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500111	事業名称	空家等対策事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	258-1110(#33-5434)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、川口市空家等対策に関する条例、川口市空家等対策協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、市内に存在する空き家の所有者等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	空き家対策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家に関する相談</li> <li>・空き家・空き建築物の活用・除却の支援</li> <li>・空き家の実態調査他業務</li> </ul>		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等への相続財産管理人選任申立て(6件)</li> <li>・未接道老朽家屋に対する除却補助金(3件)</li> </ul>	項目	実績	
		空き家に関する相談件数(新規・再相談)	191	件
事業の成果【定性的評価】		相続財産管理人選任申立て	6	件
		除却補助の利用	3	件
市民から通報があった空き家のうち、老朽し危険性の高いものの除却に即して市民の安全が向上し、所有者がおらず今後適切な維持管理が行われる見込みがないものに管理者を付けることで売却が行われた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談があった空き家の問題解決率			指標・目標値の説明(算定式)	改善措置が講じられた相談空家等の累計件数÷相談空き家等の累計件数					
	単位	パーセント	指標の種別	成果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	66	66	67	67	67					
		69	達成	71	達成	70	達成				
指標②	名称	所有者不明の空家等の解消			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	1	1	1	1	1					
		4	達成	3	達成	6	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	004細目	02細々目	空家等対策事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	23,157	12,376		19,303		15,960		20,710		
決算額(B)=(C)+(D)	9,200	10,595		11,107						
財源※	特定財源(C)	790	1,710		5,200		3,600			
	一般財源(D)	8,410	8,885		5,907		12,360			
概算人件費(E)	31,600	31,600		31,600		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	40,800	42,195		42,707		31,760		36,510		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	空き家問題は本来的には民事で解決すべきであるところ行政が関与することになったものの、問題の根本は時代の変化に対応してこなかった民事法制や不動産法制のものにあるため、これらの抜本的改正が行われない状況では空き家の増加は避けられない。	3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500301	事業名称	住宅政策事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	242-6326	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	住宅政策を実施することにより、良好な住環境の整備を促進していくことを目的とする。	住宅政策に関すること。(住宅政策の企画・立案、住宅・建築物に関する相談、分譲マンションの管理の適正化の推進、サービス付き高齢者向け住宅の登録、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録、災害救助法に基づく住宅の応急修理・障害物の除去、災害時の賃貸型応急住宅の提供)		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	住宅政策に関すること。(優良田園住宅の検討、建築・マンション管理の相談会等の実施、マンション管理士派遣、マンション管理適正化法関連、マンション管理推進条例関連、サービス付き高齢者向け住宅関連、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅関連、災害救助法関連)	項目	実績	単位
		建築・マンション管理に関する相談件数(R3.1末)	42	件
		マンション管理士を派遣した管理組合数(R3.1末)	5	件
		マンション管理基礎講座参加者のべ人数	32	人
事業の成果【定性的評価】	住宅政策に関する企画・立案、建築相談、マンションの管理に対する支援により、市民が安心して住み続けられることができる良好な住環境の整備を促進した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	004細目	01細々目	住宅政策事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	17,277	1,576	1,516	1,483	798			
決算額(B)=(C)+(D)	10,681	1,047	753					
財源※	特定財源(C)	5,128	1	1	1			
	一般財源(D)	5,553	1,046	752	1,482			
概算人件費(E)	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,581	8,947	8,653	9,383	8,698			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	市内分譲マンション管理組合について各種支援を行っているが、支援が必要と思われるマンションほど実態把握が困難である。制度の効果的な周知及び支援策の立案に努める。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500401	事業名称	既存建築物耐震改修促進補助事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5563)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存建築物耐震改修補助金交付要綱、川口市既存建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断で地震に対する既存建築物の耐力を確認し、耐震改修で大規模地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止する。それにより、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断費用の2/3を補助。戸建て住宅は上限6万5千円。共同住宅等は1戸当たり5万円、上限150万円。一定の要件を満たす緊急輸送道路閉塞建築物は、上限300万円。</li> <li>耐震改修費用の23%を補助。戸建て住宅は上限40万円。共同住宅等は1戸あたり30万円、上限300万円。</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	耐震診断は、戸建て住宅5件、耐震改修は、戸建て住宅1件。	項目	実績 単位
		耐震診断実施件数(戸建て)	5 件
	耐震改修実施(戸建て)	1 件	
事業の成果【定性的評価】	住宅の耐震診断が行われたことで、今後、当該建築物の耐震改修工事等への検討に役立つ。結果として耐震改修工事等へ進んだ場合には、住宅の耐震化率向上へ結び付くものである。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準準戸数 ÷ 総住戸数) × 100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は令和2年度末で95%。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	89.18 未達成	89.90 未達成	90.20 未達成	95	95	95	95	95	95
指標②	名称	多数の者が利用する建築物の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準建築物 ÷ 総建築物数) × 100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は令和2年度末で95%。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	88.20 未達成	88.78 未達成	89.56 未達成	95	おおむね解消	おおむね解消	おおむね解消	おおむね解消	おおむね解消

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	03細々目	既存建築物耐震改修促進補助事業				
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	38,042	24,902			14,300		8,650		11,650		
決算額(B) = (C) + (D)	5,282	4,809			725						
財源※	特定財源(C)	2,641	2,404			362		4,325			
	一般財源(D)	2,641	2,405			363		4,325			
概算人件費(E)	15,800	15,800			15,800		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	21,082	20,609			16,525		24,450		27,450		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 / 15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 / 15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 / 15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 / 15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 / 60	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率は、微増しているが令和2年度末の耐震化率95%は未達成となった。今後は令和3年度施行の新促進計画に基づき、所有者の意向や意思決定の支援を行い耐震化を促進するとともに補助金要綱等の改定を行い、補助拡充を検討していく。	3年度 効率化して実施 4年度 拡充して実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500501	事業名称	市営住宅施設運営費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	242-6325	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人都市再生機構からの公営住宅の借上げ</li> <li>市営住宅の家賃滞納者に対する訴訟手続き</li> </ul>	
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		項目	実績 単位
		公営住宅の借上げ	69 戸
		住宅使用料滞納者との即決和解	1 件
事業の成果 【定性的評価】	前年度から継続して都市再生機構から住宅を借上げることにより、市内の住宅困窮者が応募可能な住戸を確保した。また住宅使用料の滞納者との即決和解を行うことにより債権を保全し、適正な市営住宅運営に寄与した。	住宅使用料滞納者に対する明渡等請求訴訟の提起	1 件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	02目	002細目	01細々目	市営住宅施設運営費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	71,282	70,958	71,066	71,129	71,066			
決算額(B)=(C)+(D)	67,386	67,444	67,012					
財源※	特定財源(C)	41,532	41,225	41,672	41,396			
	一般財源(D)	25,854	26,219	25,340	29,733			
概算人件費(E)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,546	70,604	70,172	74,289	74,226			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	住宅使用料等の滞納の長期化は、市営住宅の明渡等請求訴訟、その後の強制執行、差押え等につながり、多くの事務量が必要となるため、平時より市営住宅入居者の初期滞納の解消に努める。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500601	事業名称	市営住宅施設管理費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	242-6325	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の施設管理</li> <li>市営住宅の管理代行及び業務委託</li> </ul>		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>単身高齢者への安否確認サービス、コールセンターによる24時間対応等、緊急時に迅速な対応を実施した。</li> <li>住宅使用料の悪質滞納者への夜間臨宅を実施し、債権回収を強化した。</li> </ul>	項目	実績	単位
		市営住宅管理戸数	2,573	戸
悪質滞納者への夜間臨宅	11	戸		
事業の成果【定性的評価】	川口市を含む県内13自治体、約38,000戸の管理実績により培ったノウハウ等を持つ埼玉県住宅供給公社に管理代行及び業務委託をすることによって、より適正な市営住宅の管理に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	02目	003細目	01細々目	市営住宅施設管理費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	303,868	300,096	298,213	280,286	298,213			
決算額(B)=(C)+(D)	292,908	281,207	293,428					
財源※	特定財源(C)	292,908	281,207	293,428	280,286			
	一般財源(D)	0	0	0	0			
概算人件費(E)	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	300,808	289,107	301,328	288,186	306,113			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	応募可能な住戸を確保するため、住戸の小規模修繕等を適切に管理し実施する。 また、平時より住宅使用料の滞納解消のため、滞納者への面談・訪問を実施し、適切な市営住宅の管理を実施する。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500701	事業名称	建築審査会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5561)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	建築基準法、川口市建築審査会条例、川口市建築審査会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・市内の建築物等 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	・建築に際し、建築審査会の同意を要する物件の建築主 ・同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	特定行政庁(川口市)から建築基準法に基づく特例許可への同意を求められた際の審議や、特定行政庁・指定確認検査機関等の処分に不服のある者から審査請求があった場合の裁決等を公平中立的な立場で行うこと。	審査会を月1回程度開催できる体制を整え、案件があった場合は速やかに開催する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	14件の審議を行い、全て同意した。 ・接道規定に関する許可 8件、道路内の建築制限に関する許可 4件、日影による高さ制限に関する許可 1件、空地を有する建築物の容積率等の特例に関する許可 1件 2件の審査請求に対する裁決について審議した。	項目	実績	単位
		建築審査会の開催	17	回
事業の成果【定性的評価】	建築行政の適正化が図られ、安心安全なまちづくりが進められる。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	002細目	01細々目	建築審査会経費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	1,085	1,171		940		1,251	1,251			
決算額(B)=(C)+(D)	761	940		724						
財源※	特定財源(C)	761	940		724		1,251			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,900		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,661	8,840		8,624		9,151	9,151			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	専門性が高く、建築関係法令に精通し、公共の福祉に関し公正な判断力が求められるため、特定行政庁という立場にある職員及び建築審査会委員は研修会等への積極的な参加の他、様々な業務経験による知識の向上に努めるなどスキルアップを図っていく必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500801	事業名称	道路後退用地分筆補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5563)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市道路後退用地整備要綱、川口市道路後退用地整備要領、川口市道路後退用地整備要綱補助金交付基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と住環境の整備を図るため。	分筆に係る調査、測量、登記等の経費を負担した者(建築主又は土地所有者)に対し、経費の2/3(限度額12万円)を補助する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	横曽根地区=1件 鳩ヶ谷地区=1件 神根地区=2件 新郷地区=1件 芝地区=1件	項目	実績 単位
		補助金交付件数	6 件
事業の成果【定性的評価】	建築に伴う道路後退に係る分筆費用の補助を行い、狭あい道路が拡幅整備される。狭あい道路の拡幅により、安全で良好な住環境の整備がされる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	01細々目	道路後退用地分筆補助事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,160	1,680		1,680		1,680		1,680		
決算額(B)=(C)+(D)	1,251	1,652		720						
財源※	特定財源(C)	480		0		0				
	一般財源(D)	771		1,652		720		1,680		
概算人件費(E)	3,160		3,160		3,160		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,411		4,812		3,880		4,840		4,840	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	建築に伴う寄附が条件であることから景気の動向に左右される面があり、申請件数例年並みの実績であった。 制度について、ホームページへの掲載、チラシの配布等により引き続き周知を図っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51500901	事業名称	民間建築物アスベスト対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	242-6367	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に存する民間建築物の所有者等で、アスベストの含有分析調査事業を行う者、分析調査によりアスベストが含有されていることが確認された吹付けアスベストの除去等の工事を行う者。	左記建築物所有者等及び当該施設利用者、近隣住民をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられた建材のアスベスト含有調査及び除去等を促進することにより、アスベストの飛散による健康被害を防止し、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>含有分析調査=経費の全額(限度額25万円)を補助する。</li> <li>除去等の工事=経費の2/3(限度額300万円)を補助する。</li> </ul> ※含有分析調査については平成29年度で終了	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数:1件(共同住宅の天井材除去工事)</li> <li>補助金額:1,858,000円</li> </ul>	項目	実績
		補助件数	1 件
事業の成果【定性的評価】	当該年度において、1件のアスベスト除去工事の補助を実施、安全で安心して暮らせる良好な住宅環境の整備に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	02細々目	民間建築物アスベスト対策補助事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	6,000	6,000	6,000	—	3,000					
決算額(B)=(C)+(D)	3,000	0	1,858							
財源※	特定財源(C)	3,000	0	929	0					
	一般財源(D)	0	0	929	—					
概算人件費(E)	3,160	3,160	3,160	—	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	—	—	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,160	3,160	5,018	—	3,000					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらももえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももえない	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
39 /60	ホームページへの掲載、リサイクル法に基づく届出の機会を通じて周知をおこなった。その結果、補助に関する問い合わせは受けたが、手続きに伴い着工時期の変更などが生じることで申請につなぐことができなかった。	3年度 休止 4年度 効率化して実施 5年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51501001	事業名称	既存ブロック塀等安全対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	242-6367	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存ブロック塀等安全対策補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内通学路に面する倒壊するおそれのあるコンクリートブロック塀等の所有者で、撤去又は改修工事を行う者。	左記建築物所有者等及び通学路を利用する児童生徒をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地震等により倒壊するおそれのある既存ブロック塀等の撤去を促進し、もってブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止し、通学途中の児童生徒の安全を確保することを目的とする。	・撤去工事:経費の2/3(限度額30万円)を補助する。 ・改修工事:経費の2/3(限度額20万円)を補助する。 ※最大50万円	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・補助件数:19件 ・補助金総額:4,647,000円	項目	実績
		補助件数	19 件
事業の成果【定性的評価】	当該年度において、19件の補助を行った。これにより安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	07目	003細目	04細々目	既存ブロック塀等安全対策補助事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	6,108		20,000		7,000		7,000		
決算額(B)=(C)+(D)	—	6,108		4,647						
財源※	特定財源(C)	—	2,985		2,323		3,000			
	一般財源(D)	—	3,123		2,324		4,000			
概算人件費(E)	—	3,160		3,160		3,160		3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	9,268		7,807		10,160		10,160		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	市内には依然として危険性のある既存ブロック塀が存在しているが、所有者による撤去・改修は景気に左右されるなど整備が進まない状況である。引き続き、広報紙へ掲載、所有者に案内など周知活動を行うほか、市内の設計事務所、工事施工業者との協力体制を活用し事業の促進に努めたい。	3年度 縮小して実施 4年度 縮小して実施 5年度 縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51501101	事業名称	狭あい公道拡幅整備基礎事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5563)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	建築基準法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・都市計画道路の対象とならない幅員4mに満たない狭あい公道。 ・建築する際に接道が幅員4mに満たない場合の建築主。	狭あい道路を使用して生活している市民、及び狭あい道路沿いに建築物を計画する建築主。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	狭あい公道拡幅整備は既存の道路を生かしながら拡幅整備を行い市民の利便性・安全性を向上させ、災害に強いまちづくりを目指すものである。その基礎事業として、「道路調査書」を電子化し「道路調査書」の整備、道路の再判定等を行うもの。	既存の道路調査書の電子化 2項道路の再判定 「道路調査書」から「道路調査書」を作成 狭あい道路拡幅整備の手法検討	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	既存の道路調査書の電子化 4300件 2項道路の再判定 960件 「道路調査書」から「道路調査書」を作成する際の試案検討 狭あい道路拡幅整備の骨子検討	項目	実績 単位
		既存の道路調査書の電子化	4,300 件
事業の成果【定性的評価】	道路調査書の電子化により、建築物の建替え等に必要道路調査書をより迅速かつ簡便に建築主等に交付でき、市民サービスの向上及び省力化が図れる。区画整理事業より低予算でインフラ整備ができる。		
	2項道路の再判定		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	8 款	4 項	8 目	003細目	06細々目	狭あい公道拡幅整備基礎事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	—	—		37,811		34,100	0			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		37,290		33,660	—			
財源※	特定財源(C)	—		0		0	—			
	一般財源(D)	—		37,290		34,100	—			
概算人件費(E)	—		—		11,850	11,850	0			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.50	0.00	1.50	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		49,140	45,950	0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	本事業(基礎事業)が来年度で終了するが、その後、狭あい公道拡幅整備事業を行うにあたり、担当課・人員確保・予算などの検討を行う必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	他事業に統合されて実施
		5年度	他事業に統合されて実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	51501201	事業名称	住環境整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	242-6367	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市住環境整備要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の既成市街地及び区画整理施行済み区域内に存する接道不良宅地を所有している者。	左記周辺の土地を所有している者及び近隣住民をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	接道不良宅地等を買取ることにより、違反建築物の再生産を防止し、併せて防災空地等を確保し住環境の整備を目的としている。また、当事業により買収した宅地等において周辺住環境の改善に資するものについては、周辺土地所有者等に売却することができる。	下記の接道不良宅地の売却及び管理。 ・金山町193-9、194-2 維持管理中 ・宮町5020-1、19-4 維持管理中 ・芝中田2-27-9 令和2年6月に売却 ・中青木1-386-3 令和3年5月に売却	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中青木1-368-3については周辺土地所有者から購入の打診があったため、売却のための測量及び埋設物調査委託を実施。	項目	実績 単位
		測量委託・埋設物等調査委託(中青木)実施面積	130 m <sup>2</sup>
	管理地(金山町・宮町・中青木)面積	462 m <sup>2</sup>	
事業の成果【定性的評価】	当該年度において、芝中田の不良宅地を隣接する土地所有者に売却引渡しを完了させたことで良好な住環境の整備に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	8 款	4 項	8 目	4 細目	1 細々目	住環境整備事業		
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	—	50,933	993	0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	—	50,933	963						
財源※	特定財源(C)	—	0	0					
	一般財源(D)	—	50,933	963	0				
概算人件費(E)	—	1,580	1,580	0	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	52,513	2,543	0	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 /60	土地の面積や形状の関係から、売却先が概ね近隣または周辺土地所有者に限られ、広く一般入札を実施しても売却が困難な状況である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施